# 一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構の ご紹介

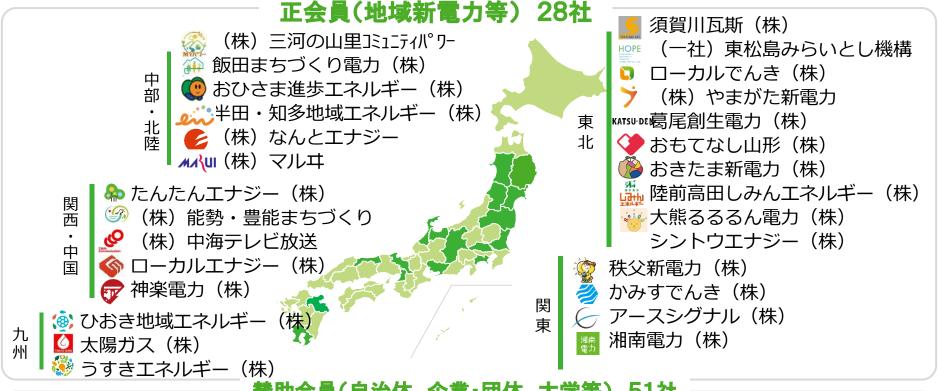
**~Share · Open · DIT~** 



#### (一社) ローカルグッド創成支援機構 会員 79団体(2024年4月)



# ・地域新電力・自治体中心 ・日本最大の地域新電力団体



#### 贊助会員(自治体、企業・団体、大学等) 51社

**自治体:**鳥取県米子市、宮城県東松島市、石川県加賀市、埼玉県秩父市、埼玉県北本市、高知県梼原町、鳥取県北栄町、 大阪府河内長野市、島根県邑南町、兵庫県加西市、滋賀県長浜市、三重県松坂市、岡山県瀬戸内市、島根県雲南市 秋田県鹿角市、大阪府能勢町、愛知県岡崎市、山口県山口市、長野県長野市、静岡県浜松市、岡山県真庭市、 京都府福知山市、岐阜県関市、神奈川県座間市、広島県北広島町

**企業・団体**: 荏原環境プラント(株)、清水建設(株)、スマートエコエナジー(株)、(株)まち未来製作所、(株)アール・工北陸、 東京エコサービス(株)、(株)ジェイアール東日本企画、三井住友海上火災保険(株)、

(公財)東京都環境公社(株)ENERU、SCSK(株)(株)リエネ(株)日新システムズ、京セラ(株)(一社)小水力開発支援協会 (株)ナレッジリーン、NR-Power Lab(株)、テス・エンジニアリング(株)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (一社)日本中小企業経営支援専門家協会、(一社)食大学、(一社)日本有機資源協会、(一社)日本木質バイオマス協会

大学: 京都女子大学 諏訪研究室、東京大学大学院工学系研究科 松橋研究室、東京大学生産技術研究所 岩船研究室

.

# ローカルグッド創成支援機構の概要



名称

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構

所在地

〒108-0014 東京都港区芝5丁目26-30 専売ビル6階

設立

平成26年(2014年)9月3日

設立目的

「地域資源の域内循環」「地域間の取組連携/協調」を推進し、

地域に魅力ある強いビジネスを作ることで、

地域活性化や地球環境の保全などに資する

「地域にいい(Local Good)」取組を支援すること

事業内容

①地域ビジネスの立上推進および運営支援

②オープンプラットフォームの運営

③共通インフラの構築、システム、ノウハウの共有

代表理事

大滝 精一(至善館大学院大学 副学長)

理事

加藤 典裕(株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長、

ローカルエナジー株式会社 代表取締役)

渥美 裕介(一般社団法人東松島みらいとし機構 代表理事)

山田 秀喜(荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長)

青山 英明 (株式会社まち未来製作所代表取締役)

橋本 直子 (須賀川瓦斯株式会社代表取締役社長)

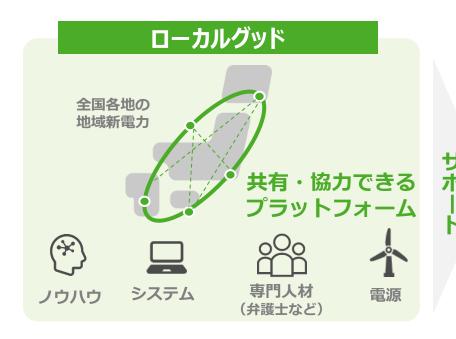
監事

中島 大(一般社団法人 小水力開発支援協会 代表理事)

南 成人(仰星監査法人 理事長)

# 取組 <地域新電力関係>





#### 地域新電力









各地の地域新電力

行政・地域企業・大学等

#### 自立した地域発展

- ・再工ネ開発
- ・省エネ事業
- 地域課題解決
- ・まちづくり など





# ノウハウ共有により、ノウハウを地域化(自立した地域発展)

#### **Share**

#### 重たい物はシェアしましょう

- システムのシェア (需給管理、顧客管理、料金計算、 太陽光発電量予測)
- 専門的な顧問弁護士のシェア
- 電気のシェア (電力融通、共同調達、 非FIT再エネ共同開発)

#### Open

ブラックボックスは 無くしましょう

- ●ノウハウの提供・共有
  - (事業戦略・実務、需給管理等)
  - ※未経験でも3週間のトレーニングで 需給管理をマスター
- オンサイトPPA伴走支援

#### **DIT**(Do It Together)

#### 共に作り上げましょう

- 課題や解決策の共有 (リスクヘッジ取組等の共有)
- ●審議会情報、業界トピック共有
- ●容量市場への共同入札 (廃棄物発電等)
- RE100事業者等への共同提案
- ●脱炭素先行地域 勉強会

©Local Good

# 需給管理トレーニング





- 未経験者でも3週間~1か月程度のトレーニングで業務習得可能
- IP会員向け:無料

# 需給管理トレーニング内容

- ・需要予測実務
- ・ポジション作成
- ・JEPX取引 (スポット、時間前)
- ・電源調達計画作成
- ・業務管理表作成
- ・計画提出実務
- ・週間・月間・年間計画作成
- ※実際の需給管理システムを 使っての実習
- ※オンラインで実施







# ・電力事業の専門弁護士を会員でシェア

#### 相談カテゴリと費用負担者

	ローカルグッドIP会員の 共有財産になるもの	依頼元会員のみが裨益	
専門的な事項	・汎用的な契約書・約款など ⇒IP会員は無料 (ローカルグッドで費用負担) ※全体として月1件	・個社個別の協定など ⇒依頼会員が費用負担	
通常の弁護士 で対応可能な 一般的な事項	・企業経営上のトラブル対応等 ⇒依頼会員が費用負担		

※制度内容確認などは弁護士への依頼ではなく担当省庁へ確認

# IP会員向け連続講座(2024年度)





	日時	主な対象	内容(予定)
基礎講座	4月5日 <b>30名参加</b>	4月からの 着任者	・電源調達、インバランス、需要カーブ、非化石証書、容量市場など 新電力事業の基礎的な内容
需給管理講座①	録画	これから需 給管理を開 始する方	・需給管理業務の基礎 (需要・発電予測、市場取引、計画提出、需給監視、 タイムスケジュール等)
需給管理講座②	録画	これから需 給管理を開 始する方	・需給管理デモ ・需給管理実務(需要予測実務、作業フロー、留意点) ・備えておくべき視点
リスクヘッジ	6月頃	新電力の 経営層・ 担当者	<ul><li>・最新燃料動向と今後の対策</li><li>・リスクの全体像の把握、リスク管理とリスクヘッジ</li><li>・リスクヘッジの実務(実習あり)</li></ul>
最新電力制度	8月頃	新電力担当 者	・容量市場(制度改正内容、容量負担金計算、地域新電力が検討すべき こと、自治体の廃棄物発電等で入札側にもまわろう) ・非化石価値取引市場(制度改正内容と留意点) ・新インバランス制度 など
営業留意点と 競争力強化	11月頃	新電力の 経営層・ 担当者	・小売営業の注意点(小売GL、景品表示法)、 ・営業戦略 ・地域新電力の価値整理 ・オンサイトPPA採算性試算・留意点、オフサイトPPAポイント ・部分供給・自己託送 ・今後の地域新電力の取るべき戦略(議論)

# ノウハウ共有・ネットワーク構築



## 毎月の定例会での、最新情報・ノウハウ共有

8

# 毎月3種類の定例会

#### (毎月)

- 1.新電力IP会合 ...IP会員
- 2.エネマネ会議 ...IP会員の需給管理担当者
- 3.全体会議・勉強会 ...会員

#### (随時)

4.脱炭素先行地域勉強会...会員

# 講師

環境省、経済産業省、 大学教授、先進自治体・地域新電力 など多数













# 新電力IP会合 2023年度実績





● 毎月オンラインで実施。各回、懸案テーマを設定し、対応を議論

エネ庁審議会等での最新制度改正のポイントも共有	

	二十八 田峨五寺(の取利町及以上のハーノー)	ノノヘロ
2023 年度	情報提供者	

· (株) REXEV 代表取締役社長 渡部 健氏

・日経エネルギーNext編集長 山根小雪氏 ・ (株) AnPrenergy 代表取締役 村谷敬氏

(株)東京商品取引所 山尾繁一氏

・資源エネルギー庁電力 電力基盤整備課係長 吉富 楓雅氏

・損害保険ジャパン(株)企画開発部 星野 智史 氏 ・おきたま新電力(株) 後藤 武蔵 氏

・ (株) RESIZE 山根 裕輔 氏

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

・ (株) やまがた新電力 遠藤 駿 氏

・(株)まち未来製作所 福島恵子氏

・ローカルグッド事務局(ローカルでんき)佐藤 直己さん

(株)やまがた新電力 遠藤駿氏 ・ローカルエナジー(株)安田直子氏、上保裕典氏

・株式会社E-konzal 冨田 哲也氏

エネルギー・IoTソリューションセンター 小原 賢氏

・(株)能勢・豊能まちづくり 代表取締役 榎原友樹氏

・岡地株式会社 国際法人部/電力チーム 宇戸 圭太郎氏 Panasonic (株) エレクトリックワークス計

・株式会社ウェザーニューズ 前田大希氏

・TOCOM 毛利岳幹氏、荒木浩介氏 1月

・ローカルグッド事務局 沢尻由央

議論テーマ

· 発電側課金 ・新年度の新たな取組

・規制料金値上げ対応

夏の電源とリスクヘッジ

·補助金活用意見交換… こんな補助金をこんなふうに活用した事例・活用予定の共有

・8月のBL市場への入札方針

・BL市場結果と次回の入札方針 ・大手電力制供給の長期契約(5年物など)に申し込むか

・需要家への「自己託送」提案(容量拠出金対策にもなる)

・冬期の節電プログラム

・来年度の電源調達

をどうするか

・EV事業に取り組むか

・容量拠出金対応対応:エリア需要予測サービス共有ニーズ

収納代行サービスを使っていますか?

・大手電力が値上げしない可能性が高いが容量拠出金対応

・採用お困りごと、採用方法(使っている媒体、丁夫点)

©Local Good

9

# 全体会議・勉強会 2023年度実績



- 会員間の交流を目的に開催。会員各社の取組共有を行う
- 勉強会は、エネルギーに留まらず、まちづくり関係の幅広いテーマで実施

	勉強会講師	勉強会内容
6月	①環境省 地球環境局 国際連携課長 川又孝太郎氏 ②株式会社E-konzal 研究員 小川祐貴氏	①今後の再工ネ拡大に向けて ②地域の「ゼロカーボンシナリオ」を手軽に作る方法
7月	京都大学大学院経済学研究科再工ネ経済学講座研究員稲垣憲治	まち全体をホテルに見立てる「まちやど」とその地域経済効果
8月	飛騨高山小水力発電(株)代表取締役 井上 博成氏	地域での小水力発電の実践と飛騨高山に大学を創る理由
9月	岐阜大学 髙木朗義教授	恵那電力の経済的・社会的価値の可視化〜最大で約7.3億円の価値
10月	環境省 地域政策課 課長補佐(総括)三田裕信氏	環境で地域の経済社会を元気にする 〜地域循環共生圏=ローカルSDGs〜
11月	環境省 生物多様性戦略推進室 室長補佐 松永曉道氏	生物多様性に向けた政府の取組と地域でできること
12月	国土交通省 国土政策局総合計画課 総括班 齋藤遼氏	国土形成計画(全国計画)について ~地域生活圏の形成を通じたローカルマネジメント法人との創出~
1月	環境省 地域脱炭素事業推進課長 近藤貴幸氏	地域脱炭素の進め方と地域新電力への期待〜脱炭素先行地 域の事例を踏まえて〜



(2022年11月21-22日)

ローカルグッド全国大会2022

~地域新電力の「苦悩」と脱炭素の本気加速~

#### エネマネ会議

## 脱炭素先行地域勉強会



# 〇 エネマネ会議(毎月開催)

#### IP会員

- ・需給管理を担当する実務者で実施
- ・ポジション作成、入札戦略、 インバランス対応などを議論
- ・その他、料金請求などの実務相談の場

#### エネマネ会議メンバー専用Slackも

・需給管理等の実務を気軽に相談できる



# 〇 脱炭素先行地域勉強会(随時開催)

	内容	
2021年度 (2022年2月3日)	・脱炭素先行地域の応募案を共有し合い、意見交換 ・応募案のブラッシュアップ、申請書記載のポイント	
2022年度第1回 (7月7,8日)	・選定された26地域の概要・傾向、申請に向けてのポイント(ローカルグッド) ・選定地域からのノウハウ共有 ・ローカルエナジー 専務取締役 森真樹氏 ・東松島みらいとし機構 マネージャー 沢尻由央氏	
2022年度第1回 (12月14日)	・選定された26地域の概要・傾向、申請に向けてのポイント(ローカルグッド) ・選定地域から ・梼原町 環境整備課 石川智也氏 ・邑南町 地域みらい課 藤田浩司氏	
2023年度 (7月10日)	・脱炭素先行地域 審査の視点・申請書記載のポイント(ローカルグッド) ・選定地域から 日置市高橋毅氏、ひおき地域エネルギー中尾雄氏 ・挑戦と課題 陸前高田しみんエネルギー株式会社 代表取締役 小出浩平氏 ・参加者同士の意見交換	

# 個別プロジェクトの実施





# システムのシェア

・需給管理システム、CIS、太陽光発電 発電量予測システムを会員間で シェア



# オンサイトPPAの伴走支援

・オンサイトPPAの実施にあたり、 経済性評価、実務手続きをサポート 契約書のひな形も提供



# RE100事業者への共同提案

・全国に店舗のあるRE100事業者への 共同提案



# 容量市場への共同入札

・容量市場への共同入札(自治体所有の廃棄物発電等)



12 ©Local Good

# 自治体向け脱炭素研修の提供



対象 :会員自治体または会員から紹介のあった自治体

実施者:ローカルグッドで実施 又は ローカルグッドの資料を提供して会員が実施

#### 講座内容:0.5時間~3時間(要望に応じて対応)

- ・自治体が脱炭素に取り組む5つの理由
- ・脱炭素を地域発展につなげる(過去のまちづくり事業の失敗を踏まえて)
- ・自治体の温対法「実行計画」の作り方
- ・良いコンサル、要注意コンサル
- ・地域を巻き込む検討フロー
- ・部門別、自治体の脱炭素施策とピックアップ施策
- ・地域新電力の現状・課題・可能性
- ・脱炭素先行地域の傾向と選定に向けて
- ・国の支援制度・補助金など

#### (これまでの実績)

- ・総務省 自治大学校「自治体職員向け脱炭素初任者研修」 (2泊3日)全体コーディネート実施
- ・環境省 自治体職員向け地域再エネセミナー(全10回) 全体コーディネート実施
- ・自治体 これまで個別に5自治体で実施

資料も会員へシェア (会員の利用も可)



総務省2泊3日脱炭素研修

# 地域による 地域のための 地域新電力 連続講座 2023



#### ■ 連続講座

#### ~地域脱炭素・ローカルSDGsの地域の担い手になる~

	Day <b>0</b>	Day1	Day <b>2</b>	Day <b>3</b>	Day4	
テーマ	地域のための地域新電力の作り方 (検討を始めるための基礎情報)	地域脱炭素と地域新電力	地域新電力の事業戦略	再工ネ開発×電力小売	地域課題解決と地域新電力	
夏期日程	2023年 6月27日(火)	7月7日(金)	7月14日(金)	7月24日(月)	7月28日(金)	
冬期日程	2024年 1月10日(水)	1月17日(水)	1月24日(水)	1月31日(水)	2月7日(水)	
14:00~		脱炭素先行地域46地域は 何を目指しているのか	地域新電力の経営とリスクヘッジ	再エネのまち、飯田で 太陽光発電をまちづくりにつなげる 〜地域還元と連携の秘訣〜	地域課題の解決と エネルギー自治を目指して	
	・地域新電力の基礎	ローカルグッド創成支援機構	ローカルグッド創成支援機構	飯田まちづくり電力	三河の山里コミュニティーパワー	
	・地域新電力の現状と課題	再エネで最先端のまちづくりに挑む	エネルギーの地産地消から始まる 地方創生 〜地域脱炭素から事業・雇用創出まで〜	身近で60年使える小水力 〜地域のポテンシャル〜	エネルギーを核とした 交通・防災・まちづくり	
	・地域のための設立検討のポイント	湘南電力	ローカルエナジー	太陽ガス	能勢・豊能まちづくり	
		脱炭素先行地域による成長戦略	ローカルシンクタンク を目指して -脱炭素・協働の理論から実践へ-	バイオマス資源を活かした 地域経済活性化・まちづくり	質疑応答・座談会	
16:00~	ローカルグッド創成支援機構	邑南町	たんたんエナジー	うすきエネルギー	します。	
16:45	質疑応答・座談会 (参加型)	質疑応答・座談会 (参加型)	質疑応答・座談会 (参加型)	質疑応答・座談会 (参加型) (この日のみ終了は17:15頃)	()/	
主な	・自治体の関わり方 ・陥りやすい失敗と対処法	・脱炭素先行地域 ・0円ソーラー ・EVカーシェアリング	・自治体と地域新電力の政策連携 ・市民出資オンサイトPPA	・地域共生型再エネ開発 ・再エネの事業性、検討・運営ポイント	・ステークホルダー協働・連携 ・中山間地域での取組	

・事業性向上・リスクヘッジ

#### ■ 個別相談会

・電力制度・需給管理・運営体制

連続講座受講者にご案内

・エネルギーマネジメント、VPP

※お申込み>> <u>https://localgood.or.jp/</u>

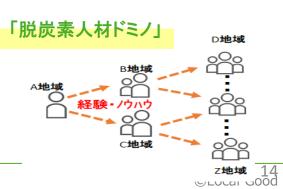
☆地域人材限定☆

※環境省地域再工ネ中核人材育成事業として実施

コンセプト

環境教育

各種補助金



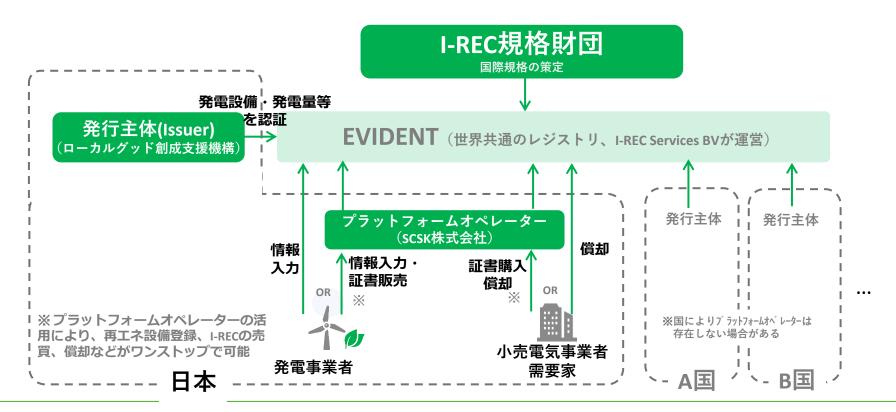
・再エネ×小型モビリティ、リユースEV

# I-RECの発行



#### I-RECとは

- 世界約50カ国(アジア、南米、アフリカ等)で発行される国際的な再工ネ属性証書
- RE100、CDP、SBTにも利用可能
- 産地・電源種別などの電源属性が証明され、地域貢献する再工ネのI-RECは高く 取引される可能性のある仕組み
  - ▶ I-RECを通じ、地域貢献し追加性のある再工ネの価値向上を目指す



# ローカルグッドのソリューション



	ソリューション	提供会社	利用者
2.7=12. 7	需給管理・料金計算・請求書発行システム	AES	IP会員
システムシェア	顧客管理システム(CIS)	中海テレビ放送	IP会員
	発電量予測システム	インテリシ゛ェンステクノロシ゛ー	IP会員
弁護士シェア	電力受給契約書(発電一小売)、電力受給契約書(FIP買取)、オンサイトPPA契約書、オフサイトPPA契約書(発電ー小売、小売ー需要家)、電力販売媒介業務委託契約書、取次契約書、その他	森・濱田松本法律事務所	IP会員
電源の共同調達	・会員共同での電力調達	基本契約等を結ぶ卸業者から調達	IP会員
非FIT再エネ共同開発	・非FITの太陽光発電、小水力発電を共同で開発	各会員企業	IP会員
需給管理トレーニング	・需給管理の内製化を支援	ローカルグッド	IP会員
容量市場共同入札	・廃棄物発電等のリソースをまとめて容量市場に入札	廃棄物発電等の入札リソースを 持つ各会員	IP会員
RE100事業者への共同提 案	・会員が連携して、RE100事業者に対し地域性のあ る電力を提案	ローカルグットが調整	IP会員
e.CYCLE	・再エネの都市間流通による地域活性化モデル (再エネを調達でき、再エネ立地地域に利益還元)	まち未来製作所	全会員
オンサイトPPA支援	・オンサイトPPAをワンストップ支援	ローカルグッド カジノン	全会員
地域リノベーション ソ リューション事業構想支援	・空き家活用による「まちやど」事業支援等	まち未来製作所	全会員
メールマガジン	・新電力、脱炭素の重要事項をタイムリーに情報提供	ローカルグッド	全会員
脱炭素研修の提供	・自治体の幹部・担当者向けの脱炭素研修を実施。 会員への研修資料提供も可(研修時間は0.5~2時間)	ローカルグッド	全会員

# 活動記録など



国の制度・事業に対し、会員参加でローカル視点の意見を伝える:

工ネ庁・環境省と計13回/年の意見交換 (22年度実績)



- ・2019年度「環境省グッドライフアワード」(環境省主催)にて環境大臣賞受賞
- ・環境省発行の「環境白書」(令和元年版)に弊機構の取組が掲載
- ・小泉環境大臣「国・地方脱炭素実現会議における地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒアリリング」において政策提言(2021年2月)





環境省グッドライフアワード表彰式等



環境白書(令和元年版)



#### 委員等

- ・経産省 地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度検討会 委員(2020年度~)
- ・環境省 カーボンニュートラルに向けた都市地域炭素マッピング等イノベーション手法研究会 委員(2020~2021年度)
- ・環境省 地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会 委員(2021年度)
- ・環境省 地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会 委員(2023年度)
- ・内閣府 地方創生ゼロカーボン推進業務 委員(2022年度~)
- ・自治体 川崎市など4自治体の脱炭素関係の検討会 委員 (2021年度~、2022年度~)
- ・総務省 自治大学校「自治体職員向け地域脱炭素初任者研修」(2泊3日)全体コーディネート実施(2022年度~)
- ・環境省 自治体職員向け地域再エネセミナー(全10回) 全体コーディネート実施(2022年度~)

# 入会条件



- ローカルにグッドな企業・団体
- 入会には、現会員からの紹介が必要です (自治体の入会に際しては現会員の紹介は必要ありません)